

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,095,520 千円	流動負債	17,180,980 千円
現金及び預金	952,696	買掛金	8,626,777
受取手形	3,875,501	短期借入金	1,600,663
電子記録債権	1,516,417	リース債務	38,283
売掛金	15,604,053	未払金	2,476,211
商品及び製品	3,646,706	未払費用	2,526,334
仕掛品	1,306,700	未払法人税等	12,296
原材料及び貯蔵品	609,781	預り金	1,875,502
繰延税金資産	518,558	役員賞与引当金	22,480
短期貸付金	1,388,263	その他の他	2,431
未収入金	147,796	固定負債	9,499,416
その他の他	47,722	長期借入金	3,404,158
貸倒引当金	△518,678	リース債務	337,443
		退職給付引当金	5,261,197
固定資産	47,180,072	役員退職慰労引当金	187,700
有形固定資産	22,325,010	関係会社投資損失引当金	250,325
建物	7,702,777	P C B 対策引当金	8,487
構築物	298,727	その他の他	50,105
機械及び装置	8,749,784		
車輛及び運搬具	56,226	負債合計	26,680,396
工具器具及び備品	1,137,045	(純資産の部)	
土地	3,371,434	株主資本	49,376,006
リース資産	349,475	資本金	1,531,465
建設仮勘定	659,539	利益剰余金	47,844,540
無形固定資産	175,391	利益準備金	382,866
ソフトウェア	160,006	その他利益剰余金	47,461,674
その他	15,385	配当引当積立金	1,700,000
投資その他の資産	24,679,670	償却促進積立金	17,398,000
投資有価証券	895,166	資産買換差益積立金	794,261
関係会社株式	14,891,001	別途積立金	28,280,700
関係会社出資金	2,437,112	繰越利益剰余金	△711,287
長期貸付金	6,484,659		
繰延税金資産	2,086,801	評価・換算差額等	219,189
その他の他	206,640	その他有価証券評価差額金	219,189
貸倒引当金	△2,321,712		
		純資産合計	49,595,196
資産合計	76,275,593	負債及び純資産合計	76,275,593

損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		66,918,326
売 上 原 価		56,275,484
売 上 総 利 益		10,642,841
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,018,347
営 業 損 失		375,505
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	166,645	
為 替 差 益	516,918	
そ の 他	316,757	1,000,322
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,264	
売 上 割 引	15,430	
固 定 資 産 除 却 損	59,241	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	558,720	
そ の 他	258,085	930,743
経 常 損 失		305,926
特 別 損 失		
減 損 損 失	664,076	664,076
税 引 前 当 期 純 損 失		970,003
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	316,810	
法 人 税 等 調 整 額	△179,598	137,212
当 期 純 損 失		1,107,215

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、その発生年度に一括処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

④役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上している。

⑤関係会社投資損失引当金・・・関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。

⑥PCB対策引当金・・・PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が365,101千円増加し、利益剰余金が234,979千円減少している。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引き前当期純損失はそれぞれ8,598千円減少している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,704,340千円
2. 関係会社に対する金銭債権	10,539,679千円
3. 関係会社に対する金銭債務	8,638,390千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	10,073,562千円
仕入高	9,957,744千円
販売費及び一般管理費	6,122,385千円
営業取引以外による取引高	366,695千円

2. 特別損失に関する事項

減損損失

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能額
小牧工場（愛知県小牧市）	プラスチック容器製造設備	建物、機械及び装置他	664,076	使用価値

当社は管理会計上の区分（事業用資産は部門別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（664,076千円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

(単位：千円)

場所	建物	機械及び装置	その他	総合計
小牧工場	57,099	550,840	56,137	664,076

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30,571,231	-	-	30,571,231

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,856 千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,856 千円	5.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,703,870千円
貸倒引当金	918,667千円
減価償却超過	804,110千円
関係会社株式	299,026千円
賞与引当金繰入額否認	282,317千円
未払固定資産税否認	125,666千円
その他	302,270千円
繰延税金資産小計	4,435,928千円
評価性引当額	△ 1,345,941千円
繰延税金資産合計	3,089,987千円

繰延税金負債

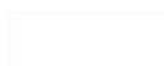
資産買換差益積立金	△ 379,859千円
その他有価証券評価差額金	△ 104,767千円
繰延税金負債合計	△ 484,627千円
繰延税金資産の純額	2,605,359千円

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなった。

平成27年3月31日まで	35.6%
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	33.1%
平成28年4月1日以降	32.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は247,943千円減少し、法人税等調整額が258,634円増加している。



(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、大阪府及び静岡県において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を所有している。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、損益及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

用途	貸借対照表 計上額	収益	費用	時価
商業施設	23,629	26,318	8,336	650,965
住宅	140,938	6,000	6,983	94,159
合計	164,568	32,318	15,320	745,124

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)収益は賃貸収益等、費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。

(注3)当期末の時価は、主として、不動産調査報告書に基づく金額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東洋製罐グループ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100%	グループ経 営管理等役 員の兼任	グループ経営 運営料・業務 委託費(注1)	739,798 (注2)	未払 費用	67,870

(注1) 経営運営料及び業務委託費については、負担割合を交渉の上決定している。

(注2) 取引金額内訳

グループ経営運営料	380,755千円
業務委託費	320,400千円
その他	38,643千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,622円28銭
1株当たり当期純損失金額	36円21銭

